

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Kasei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 正人
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3014番
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略本部財務経理部副部長 大浦 公一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9623番
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート戦略本部財務経理部長 味木 俊衛
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	55,116	59,419	118,851
経常利益 (百万円)	306	750	1,956
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	138	336	1,126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,131	722	4,712
純資産額 (百万円)	68,570	69,193	70,657
総資産額 (百万円)	150,463	161,070	158,439
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	3.06	7.46	24.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	42.5	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	779	939	6,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,969	1,296	3,007
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,266	1,796	632
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,618	14,012	12,498

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.36	4.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、世界経済におきましては本感染症の拡大に対して、ワクチン接種が広がる一方、変異株の拡大等の影響により収束が遅れ、依然、不透明な状況が続いています。自動車産業においては昨夏以降、メーカー・サプライヤーの工場の生産の回復が進んでおりましたが、半導体や部品の不足などの影響もあり、世界各地でサプライチェーンの不安定な状況が続いています。一方、家電・IT関連においては、テレワークの広がりなどにより、パソコン（以下、PC）などの需要拡大が続いております。日本経済におきましては、ワクチン接種の進展とともに、今後、経済活動への制約が徐々に薄らぐと期待されておりますが、その収束が見通しにくい状態が続いています。また、温室効果ガス排出量削減など環境課題への対応は更に重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、本感染症拡大により、巣ごもり需要による食品容器関連の需要が続いておりますが、各種部材や搬送資材・梱包材の需要の本格的な回復には至らず、また、原材料高騰の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは本感染症に関して、取引先企業や当社グループ従業員の安全と健康を第一に考えると共に、本感染症に関するリスクを最大限、回避する対策を取りながら、本年度が最終年度となる3か年中期経営計画「Make Innovations Stage - 」の基本方針に掲げた「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」に取り組んでおります。徹底したコスト削減の継続や低収益事業の見直し、高付加価値事業への積極的な展開などの施策を全社一丸となり進めております。

また、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものとするため2020年6月に公表した「SKG-5R STATEMENT」に掲げた目標達成に向け、SKG-5R（ ）活動推進の一層の強化を図っており、今後も環境貢献製品（サステナブル・スタープロダクト）（ ）の拡充を進めてまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は594億1千9百万円（前年同期比-）、営業利益は6億5千3百万円（前年同期比77.3%の増加）、経常利益は7億5千万円（前年同期比145.1%の増加）、さらに投資有価証券の一部売却に伴う特別利益4億5百万円と法人税等を加・減算し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千6百万円（前年同期比143.0%の増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は、適用前に比べて60億7千3百万円減少しておりますが、利益への影響はありません。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

「SKG-5R」は、SKGは積水化成工業グループ、「5R」は、Reduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

「サステナブル・スタープロダクト」は、原料調達から製造・供給・廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で、環境負荷低減や限りある資源に配慮した製品をいいます。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
流動資産残高	62,744	67,999	5,255
固定資産残高	95,694	93,071	2,623
資産合計残高	158,439	161,070	2,631
負債残高	87,781	91,877	4,096
純資産	70,657	69,193	1,464

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,610億7千万円(前連結会計年度末比26億3千1百万円増加)となりました。現金及び預金、受取手形および売掛金などの増加などにより流動資産が52億5千5百万円増加しました。また投資有価証券評価額の減少などにより固定資産は26億2千3百万円減少しました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金などが増加し、流動負債は80億6千2百万円増加しました。また長期借入金の返済などにより、固定負債は39億6千5百万円減少しました。

#### (純資産の部)

その他有価証券評価差額金などの減少により14億6千4百万円減少し、691億9千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は42.5%となりました。

#### 経営成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
売上高	55,116	59,419	-
うち国外売上高 (国外売上高比率)	16,770 (30.4%)	25,031 (42.1%)	- -
営業利益 (売上高営業利益率)	368 (0.7%)	653 (1.1%)	284 -
営業外収益	502	527	25
営業外費用	564	430	134
経常利益	306	750	444
特別利益	-	405	405
特別損失	3	-	3
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	194	338	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	138	336	198

当第2四半期連結累計期間の売上高は594億1千9百万円(前年同期比-)、営業利益は6億5千3百万円(前年同期比77.3%の増加)、経常利益は7億5千万円(前年同期比145.1%の増加)、投資有価証券の一部売却に伴う特別利益4億5百万円と法人税等を加・減算し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千6百万円(前年同期比143.0%の増加)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ア 生活分野

生活分野の売上高は237億9千4百万円（前年同期比－）（ ）、セグメント利益は15億4千8百万円（前年同期比22.9%の減少）となりました。

食品容器関連は、本感染症の影響で外出自粛やインバウンド需要の減少は依然として継続しておりますが、内中食関連向けは昨年からは落ち着きが見られるものの堅調な状態が継続しております。

農産関連では、期初は堅調な出荷も、夏場に長雨など天候不良の影響を受けて前年並みの結果となり、水産関連では、依然、外食産業の影響を受け低調な出荷となりました。また、土木関連では、道路冠水対策や雨水処理用途で採用されている「アクアロード」や下水道工事などで採用されている「F」リングで物件獲得が進みました。

主力製品である「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は、巣ごもり需要が引き続き旺盛で、スーパー等の生鮮食品用トレーや総菜向け食品容器用途を確実に取り込み、テイクアウト容器用途の需要も継続しましたが、全体としては好調であった前年同期並となりました。「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は、消費者の在宅時間の増加によりクッション用ビーズなどのライフグッズ用途が好調を継続、また建材土木分野も好調となり前年同期に比べ増量となりました。

利益面では、本感染症による需要減少の影響が軽減となり、また原価低減や固定費削減に取り組みましたが、原材料価格の高騰を受け、減益となりました。

（ ）「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期の売上高累計は、適用前に比べて40億8千9百万円減少しております。

イ 工業分野

工業分野の売上高は356億2千4百万円（前年同期比－）（ ）、セグメント損失は5億6千3百万円（前年同四半期は12億円の損失）となりました。

自動車関連では、部品梱包材用途が電動部品関連で販売が伸長したものの、自動車部材用途が半導体不足に加え、本感染症拡大に伴う部品調達遅延による自動車メーカーの減産の影響を受け、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）の販売は伸び悩みました。Proseatグループについては、主力商品の自動車 関連部材に用いる原材料の昨年から価格高騰の影響と半導体不足などサプライチェーンの混乱により欧州自動車メーカーからの大幅な受注減少の影響を受け、業績回復に遅れが生じています。

家電・IT関連では、パネル搬送資材・梱包材用途での「ピオセラン」は、液晶パネルの需要が伸長し、堅調に推移しました。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は液晶パネル等の光拡散用途として、在宅勤務等によるPC・モニターの需要増などで、売上堅調を維持しております。

医療・健康関連では、ワクチン接種が進む米国や欧州での需要回復からランニングシューズのミッドソール用途での「エラストイル」（熱可塑性エラストマー発泡体）の販売が徐々に回復し、「テクノゲル（ST-gel）」（機能性高分子ゲル）も、好調に推移しました。

利益面では生産性向上や固定費削減に取り組みましたが、原材料価格の上昇、サプライチェーンの混乱の影響などによる限界利益の減少を補えず、損失となりました。

（ ）「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期の売上高累計は、適用前に比べて19億8千4百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	779	939	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,969	1,296	672
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,796	530
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,618	14,012	4,394

（注）現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高は12,498百万円であります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより前年同期に比べ1億5千9百万円増加し、9億3千9百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の売却による収入などもあり、前年同期に比べ6億7千2百万円増加し、12億9千6百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金による収入などの増加により前年同期に比べ5億3千万円増加し17億9千6百万円の収入となりました。

<現金及び現金同等物当第2四半期連結会計期間末残高>

上記キャッシュ・フローの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて、15億1千4百万円増加し、140億1千2百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、14億4百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に影響を与える主な要因としては、従来から市場動向、資材費動向、海外動向、自然災害等がありますが、2020年1月以降発生した本感染症の感染拡大も、今後の業績に影響を与える重要な要因の一つとなっております。

市場動向については、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格に変動、自然災害発生による需要の減少によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財務体質の強化に努めております。

資材費動向については、当社グループで使用する原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合や仕入先の供給が不安定な場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力しております。

海外動向については、アジア地域をはじめ、欧州、米国、中南米でも生産・販売事業を展開しており、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、リスクを最小限にとどめるための情報収集に努めております。

自然災害については、想定を超える大規模な地震、台風、豪雨等により、当社グループの事業拠点が重大な被害を受けるなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、保安安全対策や定期点検、防災訓練等により、被害、損害を最小限にするための取り組みを打っております。

本感染症に関連するリスクについても、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に下記のとおり4つの要因をリスクとして分類し記載をしております。どれも本感染症の感染拡大により、当社グループを含む社会全体が活動を規制され、結果として当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を与える要因になりうるものであります。現在ワクチン接種等により影響は小さくなりつつあるものの、当社グループは本感染症に関するあらゆる可能性を早期に把握し、リスクを最小限にするべく、社長をトップとして対策本部を立ち上げ、グループ一丸となって本感染症に関するリスクに対して管理対応を行っております。

「事業等のリスク」における新型コロナウイルス感染症に関する4つのリスク

役員、従業員の本感染症罹患

取引先操業停止の長期化、信用状況の悪化

物流網の混乱、停滞

研究開発に関するリスク

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料や仕入商品の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。また、シンジケート方式によるコミットメントライン契約及び社債発行による調達を行い、資金調達方法の多様化と負債と資本のバランスに配慮しつつ必要な資金需要に対応しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金・社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は449億9千3百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は140億1千2百万円となっております。

当社グループは、設備等の投資にあたっては、調達した資金のコスト(資本コスト、借入コスト等)を十分に勘案し、投資前に投資効果の収益性について十分な精査を行った上で実行しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,751,000
計	124,751,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,988,109	46,988,109	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	46,988,109	46,988,109	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	46,988,109	-	16,533	-	14,223



( 5 ) 【大株主の状況】

2021年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2 丁目 4 番 4 号	9,855	21.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 番 3 号	3,219	7.12
第一生命保険株式会社 ( 常任代理人 株式会社日本 カストディ銀行 )	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 3 番 1 号 ( 東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 2 号 )	3,031	6.71
積水化成品 従業員持株会	大阪市北区西天満 2 丁目 4 番 4 号	1,851	4.10
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2 丁目 4 番 4 号	1,419	3.14
大同生命保険株式会社 ( 常任代理人 株式会社日本 カストディ銀行 )	大阪市西区江戸堀 1 丁目 2 番 1 号 ( 東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 2 号 )	1,418	3.14
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町 1 丁目 1 3 番 1 5 号	1,348	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	1,327	2.94
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号	1,250	2.77
積水化成品取引先持株会	大阪市北区西天満 2 丁目 4 番 4 号	1,158	2.56
計	-	25,881	57.27

( 注 ) 上記のほか、自己株式が1,794千株あります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,805,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,152,900	451,529	-
単元未満株式	普通株式 30,209	-	-
発行済株式総数	46,988,109	-	-
総株主の議決権	-	451,529	-

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4番4号	1,794,200	-	1,794,200	3.82
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本 町670番地	-	7,400	7,400	0.02
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生 桑町336番地1	3,400	-	3,400	0.01
計	-	1,797,600	7,400	1,805,000	3.84

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,531	14,019
受取手形及び売掛金	28,301	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	30,388
電子記録債権	5,220	5,344
商品及び製品	7,670	8,309
仕掛品	1,481	2,077
原材料及び貯蔵品	4,172	4,637
その他	3,426	3,278
貸倒引当金	59	55
流動資産合計	62,744	67,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,300	15,808
機械装置及び運搬具（純額）	15,752	15,431
土地	21,306	21,318
その他（純額）	8,073	7,898
有形固定資産合計	61,432	60,456
無形固定資産		
のれん	1,236	1,191
その他	2,136	2,150
無形固定資産合計	3,373	3,342
投資その他の資産		
投資有価証券	21,350	19,592
退職給付に係る資産	7,772	7,940
その他	1,816	1,788
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	30,889	29,272
固定資産合計	95,694	93,071
資産合計	158,439	161,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,471	16,658
電子記録債務	7,009	8,005
短期借入金	9,185	15,997
未払法人税等	1,213	774
賞与引当金	1,054	1,027
役員賞与引当金	59	31
子会社事業撤退損失引当金	919	925
その他	8,391	7,948
流動負債合計	43,305	51,368
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	20,900	17,260
退職給付に係る負債	3,590	3,592
製品補償引当金	131	113
その他	12,852	12,543
固定負債合計	44,475	40,509
負債合計	87,781	91,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,515	16,503
利益剰余金	23,523	23,087
自己株式	1,493	1,448
株主資本合計	55,077	54,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,859	10,693
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	11	331
退職給付に係る調整累計額	1,527	1,312
その他の包括利益累計額合計	14,877	13,815
非支配株主持分	702	701
純資産合計	70,657	69,193
負債純資産合計	158,439	161,070

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	55,116	59,419
売上原価	42,824	47,072
売上総利益	12,291	12,347
販売費及び一般管理費	11,922	11,693
営業利益	368	653
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	168	185
為替差益	-	69
助成金収入	228	23
その他	91	241
営業外収益合計	502	527
営業外費用		
支払利息	202	200
持分法による投資損失	8	-
固定資産除売却損	48	108
為替差損	121	-
その他	183	120
営業外費用合計	564	430
経常利益	306	750
特別利益		
投資有価証券売却益	-	405
特別利益合計	-	405
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
子会社清算損	2	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	302	1,155
法人税等	496	817
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	194	338
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	332	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	138	336

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	194	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,572	1,166
為替換算調整勘定	192	320
退職給付に係る調整額	54	215
その他の包括利益合計	2,325	1,061
四半期包括利益	2,131	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,470	724
非支配株主に係る四半期包括利益	339	1

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	302	1,155
減価償却費	2,992	3,141
のれん償却額	82	88
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	25	4
受取利息及び受取配当金	181	192
支払利息	202	200
持分法による投資損益 ( は益 )	8	-
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	18	26
製品補償引当金の増減額 ( は減少 )	16	18
退職給付に係る資産負債の増減額	136	483
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	405
投資有価証券評価損益 ( は益 )	1	-
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	47	107
助成金収入	228	23
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,307	970
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	552	1,568
仕入債務の増減額 ( は減少 )	3,512	1,941
その他	725	990
小計	652	1,949
利息及び配当金の受取額	181	191
利息の支払額	201	198
保険金の受取額	85	141
助成金の受取額	219	23
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	157	1,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	779	939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,982	1,838
有形固定資産の売却による収入	5	23
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	-	485
貸付けによる支出	0	7
貸付金の回収による収入	1	9
その他	11	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,969	1,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	39	6,044
長期借入れによる収入	3,500	-
長期借入金の返済による支出	1,246	2,965
配当金の支払額	769	767
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	255	512
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	75
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	85	1,514
現金及び現金同等物の期首残高	9,532	12,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,618	14,012



【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

（1）代理人取引に係る収益認識

従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

（2）取扱手数料に係る収益認識

従来、販売費及び一般管理費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払ではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を認識しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60億7千3百万円減少、売上原価は58億2千8百万円減少、販売費及び一般管理費は2億4千5百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書に注記事項として記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定から変更はありません。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )
保管・運送費	2,579百万円	2,848百万円
貸倒引当金繰入額	3	3
給与手当・賞与	3,026	3,043
退職給付費用	29	252
賞与引当金繰入額	455	447
役員賞与引当金繰入額	33	29
減価償却費	878	797
研究開発費	1,246	1,404

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	9,651百万円	14,019百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	32	6
現金及び現金同等物	9,618	14,012

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	769	17.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は770百万円であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	181	4.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	767	17.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	225	5.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,129	27,987	55,116	-	55,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	58	294	294	-
計	27,365	28,045	55,411	294	55,116
セグメント利益又は損失 ( )	2,008	1,200	807	501	306

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 501百万円には、セグメント間取引消去 1 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 503百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野 ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
日本	23,720	10,668	34,388	-	34,388
欧州	-	16,820	16,820	-	16,820
アジア	73	6,953	7,027	-	7,027
その他	0	1,182	1,183	-	1,183
顧客との契約から生じる収益	23,794	35,624	59,419	-	59,419
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,794	35,624	59,419	-	59,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285	61	346	346	-
計	24,080	35,686	59,766	346	59,419
セグメント利益又は損失（ ）	1,548	563	985	235	750

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 235百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 235百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、適用前に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は生活分野で40億8千9百万円、工業分野で19億8千4百万円それぞれ減少しておりますが、利益への影響はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
1株当たり四半期純利益	3円06銭	7円46銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	138	336
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（百万円）	138	336
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,309	45,161

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額.....225百万円

（ロ）1株当たりの金額.....5円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月2日

（注）2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人



の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。